

## 令和4年度 第1回長野市総合教育会議 議事録（要旨）

1 日 時 令和4年7月5日（火） 午後3時30分～午後4時50分

2 会 場 長野市役所第一庁舎5階 庁議室

3 次 第

(1) 開会

(2) あいさつ

(3) 議事

①教育機会確保法に基づく民間施設・団体との連携について

②こども総合支援センターについて

(4) 閉会

4 出席者

○荻原健司市長

○長野市教育委員会

丸山陽一教育長、近藤守教育長職務代理者、倉石和明委員、塚田まゆり委員  
茅野理恵委員

○オブザーバー

西澤雅樹副市長

○職員

下平企画政策部長、藤澤教育次長、勝野教育次長、中澤保健福祉部長、  
日台こども未来部長、小林文化スポーツ振興部長、上石参事兼学校教育課長、  
島田企画政策部次長兼秘書課長ほか関係する市長部局及び教育委員会事務局の職員

5 会議要旨

(1) 開会 進行：下平企画政策部長

(2) あいさつ

荻原市長：

- ・教育委員の皆様にお集まりいただき、お礼申し上げます。
- ・昨年度は、3回にわたり御協議をいただき、第三次長野市教育振興基本計画を本市の「教育の大綱」として位置付けることを御決定いただき感謝申し上げます。
- ・本年度初めての総合教育会議の開催となるが、二つの議題について御協議をいただきました。

- ・教育機会確保法に基づく民間施設・団体との連携については、不登校の児童生徒に対する学校以外の居場所の確保や、社会的自立に向けた支援の充実を図るための取組について協議をいただきたい。
- ・こども総合支援センターについては、私の公約として4月にスタートしたが、既に300件を超える相談が寄せられている。今後も教育委員会の皆様と連携を深めてまいりたいので、詳しい状況を報告させていただく。
- ・皆様から忌憚のない意見を頂戴したい。

#### 丸山教育長

- ・本日は、「総合教育会議」を開催いただき、感謝申し上げます。
- ・まず初めに7月1日に発生した、市内中学校の教諭による暴力行為については、決してあってはならないことであり、被害に遭われた生徒を初め子どもたち、保護者の皆様、関係各位の皆様に心よりお詫びを申し上げます。
- ・被害に遭われた生徒の1日も早い回復をお祈りするとともに、子どもたちの心のケアを最優先に考え、全力を挙げて再発防止に努めてまいりたい。すでに、市立の全小・中学校に対しては、本事案の共通認識を図るとともに、非違行為防止の徹底について改めて指示をしたところである。
- ・本事案の今後については、処分権限のある県教育委員会と連携をとりながら、厳正に対処してまいりたい。
- ・本年度から第三次長野市教育振興基本計画がスタートしているが、各施策の目指す内容の実現に向けて、関係部局との連携を一層強化して、取り組んでまいりたい。
- ・教育機会確保法に基づく民間施設、団体との連携については、年々増加している不登校児童生徒について、学校以外での多様な場における学習活動の保障等を目的に、中間教室の充実並びに民間施設・団体との連携を推進している。
- ・本日は、現状や課題を共有させていただき、今後のあり方を含め、子どもたちの社会的自立に向けた支援の充実に努めてまいりたい。
- ・本日は、貴重な意見の交換の場となり、より一層の連携に繋がるようお願いする。

#### (3) 議事

##### ①教育機会確保法に基づく民間施設・団体との連携について

- ・勝野教育次長から、資料1-1及び資料1-2に基づき説明

#### 【意見交換】

(市長) 学校には足が向かないが、中間教室や民間施設には行けるという子どもが増えており、市として子ども達を受け入れる環境の充実に取り組みたい。

また、学校に登校するという結果のみを目標にするのではなく、社会的に自立し

ていく上で、中間教室や民間施設には行くことができ、友達とも仲良くできている  
ということを認めてあげられるような、御家族を含めた周囲の理解がより一層進  
んでほしい。

(司会) 文部科学省からの通知では、学校へ登校することだけが目標でなくなっている  
が、この点についての教育委員会の考えを伺いたい。

(勝野教育次長) 「学校に登校するという結果のみを目標にするのではなく、社会的に自  
立することを目指す」これは本当に重要な言葉であると認識している。このことを  
認める社会が到来することで、子どもにとって様々な選択肢ができ、学校だけでな  
く、社会的に自立していける場所ができることになる。

(委員) 不登校となる子ども達の背景は様々であり、学校に登校するという結果のみを  
目指さずに社会的に自立することを目指すことも重要だが、学校に行けるようにな  
りたいと思っている子どもも大勢いるなかで、学校に行かなくても良いという  
言葉が一人歩きしてはいけない。子どもの実情に合わせて、登校支援を並行して  
行うことが大事である。

(委員) やはり学校に行かなくても良いと言い切ってしまうと、じゃあ、違うことをやる  
という意識にいつてしまい、社会との関係が切れてしまう。

市長も心配していた周囲の理解、特に学校行くことが当たり前であった時代を  
過ごした年代の方の意識が変わってくることが大切である。例えば、孫が今は学校  
に行けていないけど、自分のところに来たら畑仕事を手伝ってくれ、それも立派な  
学習だよねと感じられるような意識が少しずつ広まっていけば良いと思う。

(委員) 三輪の中間教室について、定員に達してその後の受入れができなかった事例が  
あったようだが、学校に行けない子の居場所づくりを真剣に考えていかなければ  
ならない。

不登校に関しての誤解や偏見もあって家族も受け入れられない場合があるので、  
子どもだけでなく家族も巻き込んだ支援体制が作れると更に良いと思う。

(委員) 中間教室をもう少し増やすことが急務であるとともに、周囲が受け入れていく  
ための啓蒙活動も必要であると思う。

(委員) 学習することだけを目的とするのではなく、遊びや何かを作ってみることから  
始めて最終的に学習に繋がる、そういった部分を引き受けていただける民間施設  
がもう少しあると、子どもの居場所の幅が広がるのではないか。

(委員) 子ども食堂が中間教室に移行した事例はあるか。

(こども未来部長) 資料1-2の3ページの一覧表にある、NPO法人にっこり広場は  
元々子ども食堂として立ち上がった法人だが、現在は居場所として学習支援等に  
取り組んでいる。

(委員) 市中間教室の再編による運営改善も必要だが、資料1-1スライド2にある  
①から④以外の不登校児童生徒 320 人は、特にあらゆる背景を抱えた子どもたち

であると思う。再編の際は、この子どもたちの心理支援の拠点、例えば、親御さんだけでなく、子どもも一緒に来て、親子で並行相談などができるような施設を目指してほしい。

また、ICT活用の話も出ているが、リアルの空間では人と関われない子どもでも、バーチャルな空間であれば積極的に対人交流ができる場合もある。オンラインゲームに長時間はまっている子どもも、人との関わりを求めることがきっかけとなっているケースがあると思うので、複合的な心理支援の施設というものを想定して進めてほしい。

(教育長) 引き続き登校支援を行いながら、不登校の子どもに対する居場所づくり、中間教室はやはり数が足りていない認識でいるので、早急に検討していきたい。

## ②こども総合支援センターについて

・日台こども未来部長から、資料2に基づき説明

### 【意見交換】

(市長) 私の公約としてこども総合支援センターを開設したが、相談対象者が乳幼児よりも小中学生のほうが多かったことは意外というか新たな気づきとなった。また、分野については、先ほどの議題でもあった不登校の問題を含めた学校関係に多くの相談が寄せられている。

やはり一つの相談からいろんなことが見て取れるというか、背景が多様化・複雑化していることを感じており、センターを作って良かったと感じている。様々なセクションが協力し合いながら支援チームを作ることで、重層的な課題にしっかりと対応していきたい。

子どもについての困りごとがあったら、まずはここに相談してほしいという思いでセンターを開設させていただいたが、市民の皆さんにも少しずつ認識されてきているので、委員の皆様にもぜひ周知に御協力をお願いしたい。

(委員) 資料2スライド6の相談実績の分類のところで「その他」の数が結構多いが、どのような相談が含まれるのか。

(所長) 主なものとしては、保護者自身の問題の相談である。

(委員) 子どもが問題を抱えている背景には、大人が問題を抱えている場合が多い。相談のなかで大人が支援対象者になるケースでは、その後の連携をどのように行っているのか。

(こども未来部長) 具体的には関係部署が集まり、まずは情報共有から始めている。課題が複数にまたがるようであれば、一つひとつ丁寧に対応しながら、長期的な取組が必要であれば、庁内と関係機関とのチームで支援する形をとっている。

(委員) 大人を支援して回復すると子どもも回復する事例もたくさんあるので、子どもの支援だけでなく、すべての年代を支援する総合チームになっていると聞いて安心した。

(委員) 人口減少の時代であるが、子育てや医療などにしっかり取り組んでいる自治体には人が集まる傾向がある。こども総合支援センターをきっかけにして、子ども支援の政策を充実させ、市民の皆様に喜んでもらうとともに、多くの人を呼び込んで人口増につなげる良い循環を生み出すことが肝であり、長野市の未来にとって大事である。

(委員) これだけの相談件数があったということは、相談しやすい環境が整ったことも一因だと感じるので、センターができて良かったと思う。

ただし、相談に来られる人はまだ良い状況であり、本当に困っている人は相談に来ないことが多いと思う。地域の方々が温かく見守り、「市民みんなの子ども」という気運を醸成してほしい。

(委員) 教育委員会ではあまり家庭の問題に入っていけないところがあったので、センターができたことによって重層的な課題の把握が可能になり、良かったと思う。

(司会) まだオープンしたばかりであるので、今後も御支援と御協力をお願いしたい。議題以外でも何かあれば御発言をお願いしたい。

(委員) 親の経済的な理由や考え方によって学校に行けずに教育の機会が失われている子が、長野市にも一定数いると聞いている。把握は難しいと思うが、行政として教育の機会を作ってあげられるようにしてほしい。

(こども未来部長) 子どもの貧困対策計画を策定するための実態調査を実施したところ、相対的貧困と言われる子どもの実態を把握した。

児童福祉専門部会などで御意見をお聞きするなかで計画に盛り込み、実効性のある施策を検討してまいりたい。

(委員) 福祉的な面での支援が必要な子どもが増えてきているのが実情なので、こども総合支援センターを積極的にPRしてほしい。

萩原市長（まとめ）：

- ・皆様に多様な御意見をいただき感謝申し上げます。
- ・なかなか学校に足が向かない子どもたちの支援について、皆様の御意見を参考にしてまいりたい。
- ・子どもの支援だけでなく、保護者に対する支援も必要である。
- ・学校に登校するという結果のみが目標ではないということも浸透させていく必要がある。